

# 「農学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

愛媛大学大学院農学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系,経済学系,農学系,総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系,経済学系,農学系,総合科学)

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

### 分野別教育評価「農学系」について

#### 1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請があった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

#### 2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。  
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

#### 4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 現況

- (1) 機関名 愛媛大学
- (2) 学部名 農学研究科(修士課程)
- (3) 所在地 愛媛県松山市樽味3-5-7
- (4) 学科構成 生物資源学専攻
- ・7 専門教育コース：生物生産システム学，生物環境情報システム学，資源・環境政策学，応用生命化学，森林資源学，地域環境工学，生物環境保全学)
  - ・社会人リフレッシュコース
  - ・アジア・アフリカ・環太平洋生物資源学特別コース
- (5) 学生数及び教員数 (H15.5.1 現在)
- |     |       |
|-----|-------|
| 学生数 | 171 名 |
| 教員数 | 98 名  |

### 2. 特徴

愛媛大学大学院農学研究科(修士課程)は、昭和29年に愛媛県立松山農科大学から国立移管された愛媛大学農学部にて、さらなる教育・研究の高度化を目指して、昭和42年に設置された。また、昭和60年には愛媛大学大学院連合農学研究科(博士課程)が新制大学では東京農工大学と並び最初に設置された。

この間、昭和50年代にはそれまでの高度経済成長の後遺症ともいえる自然及び社会環境の劣悪化が露呈するようになってきた。これに対し、本学部・研究科では早くから環境問題を重視してきており、全国の国立大学に先駆けて昭和50年には学部に環境保全学科が、また、昭和54年には研究科に環境保全学専攻が新設された。平成9年には従来の3専攻8大講座が再編整備され生物資源学専攻の1専攻4大講座となり、さらに、平成11年には生物資源学教育の在り方、社会人再教育のための方法等の検討を目的とした生物資源教育学講座(修士専用講座)が設置され現在に至っている。また、平成11年には寄付講座である環境産業科学(三浦)研究室が設置され大学

院の教育にも大きく貢献している。その後、平成14年には教員の増員と施設の寄付を受けて、環境に関わる教育・研究に一層の充実と進展が図られている。なお、本研究科では、学部と一体となった教育・研究施設の充実に図られ、現在、附属施設として農業高等学校、農場、演習林、制御化農業実験実習施設、図書館農学部分館及び総合情報メディアセンター農学部分室等が整備されている。

本研究科では社会人も積極的に受け入れ、先端技術の修得と新しい分野への対応能力の向上を図ることを目的として、平成6年からは大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例の趣旨に基づき、社会人を受け入れて昼夜開講を実施してきた。その後、平成11年には社会人特別選抜「社会人リフレッシュコース」が設置された。さらに、留学生の積極的な受け入れによる国際交流、国際貢献の一層の推進を目指して、英語による授業方式の農学研究科特別コース(アジア・アフリカ・環太平洋生物資源学特別コース)が平成14年に設置された。

一般学生を対象とした生物資源学専攻7専門教育コースでは、授業科目として農学の共通課題(食料・資源・環境)、学外の講師による農学及びその関連科学の最前線、外国の言語文化に関する専攻共通科目を設け、幅広い知識と総合的な判断力を養成するための教育を行っている。また、社会人リフレッシュコース及びアジア・アフリカ・環太平洋生物資源学特別コースでは複数指導教員制を採用し、柔軟な編成の下に、個々の学生の目的に応じて綿密な教育・指導が行えるようにしている。

本研究科は、以上のような沿革の下に現在に至っており、その基本とする教育理念は、学部と一貫した「食料・資源・環境に関する様々な問題の解決及び自然と人間が調和する循環型社会の創造に教育・研究の面から貢献する。」ことである。この理念に基づき、本研究科は学部で培われた基礎知識と応用能力を基にして、入学・進学から修了までの体系的な教育を行うことによって、さらに高度の専門知識・能力を身につけた高等技術者及び研究者の育成を目的とする。

## 教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1. 教育目的

愛媛大学大学院農学研究科は、食料・資源・環境に関する様々な問題の解決及び自然と人間が調和する循環型社会の創造を理念とする。そして、わが国並びに諸外国の大学卒業生、及び社会人を受入れ、以下のような人材育成のための教育を実践することを目的とする。

(1) 生命現象及び循環(再生)の理念に基づいて、人類が直面する様々な問題の解決と新しい社会の創造に貢献するためのより高度な技術と豊富な知識・経験を持った人材を育成する。

(2) 本研究科の歴史と伝統、知的・人的資源を活かし、地域及び世界が抱える様々な問題の理解の下に地域社会・国際社会に貢献するリーダの人材を育成する。

(3) 生物生産技術の開発と展開、生物資源の利用と管理、及び環境の保全と創生に関するより高度な専門的知識・技術修得のための教育を実践し、高度化する人間社会の発展に貢献する高等技術者及び研究者を育成する。

(4) 専門的な知識・高度な技術に加え、人文・社会科学、自然科学を含むより幅広い知識を修得させるとともに、課題発見能力・問題解決能力・自己表現力をより一層高めるための教育を実践し、複雑化・多様化する社会に貢献できる総合的判断力を持った人材を育成する。

(5) 大学に対する広範な教育活動の要請及び再学習教育の需要の増大に対応したシステムを学部と連携して構築し、社会に開かれた教育を実践する。

### 2. 教育目標

(1) 生物資源学専攻の1専攻編成の下、一般学生を対象とした7専門教育コース(生物生産システム学、生物環境情報システム学、資源・環境政策学、応用生命化学、森林資源学、地域環境工学、生物環境保全学)と社会人を対象とした社会人リフレッシュコース、及びアジア・アフリカ・環太平洋諸国の留学生を対象とした特別コースを設け、様々な目的と多様な経歴を持った学生を受け入れることによって、教育を活性化する。[目的1~5]

(2) 農学共通の課題である食料・資源・環境に関する認識を一層深め、これらの問題の根本的原因を探るための科目、農学及びその周辺科学の第一線で活躍している学外の技術者・研究者・企業経営者などからその専門的な内容、具体的な事例について講義を受ける科目、及び

異文化を理解し自らの考えを的確に伝えるために外国の言語文化を学ぶ科目を専攻共通科目として設け、幅広い知識と総合的な判断力を養成するための教育を行う。

[目的1,2,4]

(3) 講義・演習・実験内容の充実を図り、より専門的、総合的な技術・能力・知識を修得させる。

7専門教育コースにあつては、各専門教育コースでの教育カリキュラムの体系化や講義・演習・実験内容を充実する。

[目的3]

社会人リフレッシュコース及びアジア・アフリカ・環太平洋生物資源学特別コースにあつては、指導計画書、講義科目の授業実施計画書・受講報告書、特別実験等の実施計画書・実施報告書の提出を義務付け、また、複数指導教員制を採用することによって個々の学生の目的に応じた教育を実施する。[目的3,5]

(4) 研究成果の学術誌や学会講演会での発表を推奨するとともに、学位論文の公開発表会などを通して、課題発見能力・問題解決能力・自己表現力をより一層高めるための教育を行う。

[目的3,4]

(5) 愛媛大学大学院連合農学研究科(博士課程)との連携を強化し、研究者育成のための教育システムを整備する。

[目的3]

(6) 生物資源教育学講座(修士専用講座)を中心に、自然教育・環境教育・農林業教育について、生物資源学の立場から検討するとともに、地域社会で現実の課題となっている実践的諸問題を取り上げ、社会人再教育のための教育方法の在り方、社会のニーズに対応しうる大学院教育システムを弾力化する。

[目的5]

(7) アメリカや東南アジア諸国の学術協定校、日本学術振興協会及びJICAなどとの協力を推進し、学生及び教員の交流を通して、国際社会と連携した教育を展開する。

[目的2]

(8) 図書館やコンピュータ室の充実、就職情報指導室、インターナショナルルームの開設など、学生の学習、生活、就職に関する様々な支援体制と、その関連施設・設備の改善・整備を行う。

[目的1~4]

(9) 上記(2)~(6)に関わる教育の質の向上及び改善のための検討委員会組織を整備する。

[目的1~5]

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

専攻の構成については、一般学生の生物資源学1専攻、社会人のための「社会人リフレッシュコース」、アジア・アフリカ・環太平洋諸国の留学生が所属する「アジア・アフリカ・環太平洋生物資源学特別コース」（以下AAP特別コースという。）と、様々な経歴を持った学生を受け入れ、教育を活性化するという教育目標を達成する上で意欲的、多様なコース構成であり、優れている。

教員の構成について、教育組織が時代や社会の要請に応じて柔軟に対応できるよう、教員組織を研究上の組織（4講座と附置施設）と教育上の組織（7専門教育コース）の2つに分離していること、社会人リフレッシュコースに対応して生物資源教育学講座を設け、講座の教員が中心となり社会人の教育に当たっていることは、相応である。

##### 【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

学生、教職員に対する周知及び学外者に対する公表の方法については、農学部ホームページや農学部案内、高校訪問、オープンキャンパスにおいて教育目的及び目標の周知に努めているが、教育目的に書かれている趣旨が明確でない点、大学院としての教育目的及び目標の受験生以外の一般社会への周知が十分でない点は、検討の余地がある。

##### 【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針が明確に策定されておらず、問題がある。教員の総意として、基本的に学部と同じで、農学が自然と人間が調和する循環型社会の創造を目的とした広範な総合科学であると考え、多様な目的意識・意欲と学部で培われた基礎知識と応用能力を持った学生を受け入れることとしているが、社会人リフレッシュコース、AAP特別コースといった学部にはないコースの存在も考慮すると、当然学部と大学院では学生受入方針に相違があつて然るべきであり、早急に策定し、社会への周知も行う必要がある。

学生受入方針の学内外への周知・公表について、学部同様、ホームページ、農学部案内等で広く公表しており、相応である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

専攻の構成については、一般学生の生物資源学1専攻、社会人のための「社会人リフレッシュコース」、アジア・アフリカ・環太平洋諸国の留学生が所属する「AAP特別コース」と、様々な経歴を持った学生を受け入れ、教育を活性化するという教育目標を達成する上で意欲的、多様なコース構成であり、優れている。

学生受入方針が明確に策定されておらず、問題がある。教員の総意として、基本的に学部と同じで、農学が自然と人間が調和する循環型社会の創造を目的とした広範な総合科学であると考え、多様な目的意識・意欲と学部で培われた基礎知識と応用能力をもった学生を受け入れることとしているが、社会人リフレッシュコース、AAP特別コースといった学部にはないコースの存在も考慮すると、当然学部と大学院では学生受入方針に相違があつて然るべきであり、早急に策定し、社会への周知も行う必要がある。

## 2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

教育課程の体系的な編成について、各専門教育コースの授業科目が生物資源学全体の領域に関する科目、各専門教育コース全体の領域に関する科目、修士論文に直接関連する領域に関する科目と領域のバランスを考えた科目配置がなされている。また、「社会人リフレッシュコース」、「A A P 特別コース」については、複数指導教員制を採用し、それぞれ学生1人ごとに1名の主指導教員、1名以上の副指導教員を置き、学生の多様なニーズに合わせたきめ細かい指導がなされており、相応である。

教育課程の編成上の配慮として、社会人リフレッシュコースの複数指導教員制と講義科目の設定は、学生の多様なニーズに対応した柔軟性がある。また、A A P 特別コースの複数指導教員制、連合大学院開設科目の履修も可能になるよう講義科目を設定していることは、優れている。

#### 【要素2】授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組として、学生の研究意欲を高めるため、学会への入会や研究成果の学会発表を奨励していることは評価できるが、授業内容改善のための学生による授業評価が行われていない点、講義や演習の内容は履修案内に概要が記載されているのみで、シラバス（各授業科目の詳細な授業計画）が作成されていない点は改善の必要がある。

編成の趣旨に沿った研究指導とするための取組として、論文作成までの中間発表がコースによって義務付けられ、

修士論文発表会の公開が行われているが、研究科として統一されたシステムになっておらず、組織としての取組が期待される。

授業内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。）への取組について、独立行政法人化後の農学研究科、連合大学院の在り方をめぐるシンポジウムの開催や全学のFD講演会への教員の参加などがなされているが、FD活動への研究科としての組織的な体制が整備されておらず、改善の必要がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

教育課程の編成上の配慮として、社会人リフレッシュコースの複数指導教員制と講義科目の設定は、学生の多様なニーズに対応した柔軟性がある。また、A A P 特別コースの複数指導教員制、連合大学院開設科目の履修も可能になるよう講義科目を設定していることは、優れている。

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組として、学生の研究意欲を高めるため、学会への入会や研究成果の学会発表を奨励していることは評価できるが、授業内容改善のための学生による授業評価が行われていない点、講義や演習の内容は履修案内に概要が記載されているのみで、シラバスが作成されていない点は改善の必要がある。

FDへの取組について、独立行政法人化後の農学研究科、連合大学院の在り方をめぐるシンポジウムの開催や全学のFD講演会への教員の参加などがなされているが、FD活動への研究科としての組織的な体制が整備されておらず、改善の必要がある。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

#### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

##### 【要素1】授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況

教育課程を展開するための研究指導方法として、7専門教育コースでは、各専門教育コースでの高度職業人の養成と、連合大学院と連携した研究者養成の教育課程を展開するために専攻共通科目を設け、各専門教育コースにおいては徹底した少人数教育と討論・対話型の教育を行うなど工夫されており、社会人リフレッシュコースでは入学前に指導予定教員との協議、生物資源教育学講座（修士専用講座）の専任教員との連携による研究指導がなされ、授業の短期集中開講、休日開講、夜間開講など個々の学生に対応した教育研究指導が行われている。AAP特別コースでは、英語による授業の実施、外国人教員の専任教員としての採用など、コースによりきめ細かな指導が行われている取組は、優れている。

研究指導法等についての配慮として、入学試験前に他大学から入学を希望する学生と指導予定教員との事前打合せ、社会人リフレッシュコース、AAP特別コースでの指導予定教員との事前相談の義務化などの取組は、きめ細かく配慮されており、優れている。また、学会講演会での発表の奨励や発表に要する経費の財政的な支援など、学外における研究活動への配慮も、優れている。

##### 【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価基準が研究科として設定されておらず、個々の教員に任せられており、また評価基準についても公表されていないことは問題がある。研究科として成績評価基準を明確にしてシラバスに記載するなど、学生の学習

目標を明確にさせるなどの改善が必要である。

学位の授与方針・基準の設定については、主査1名、副査2名以上からなる複数審査委員制を採用し、審査後に学位審査報告書を提出するこれらの取組は、相応である。また、修士論文の発表会で1人当たり十分な発表時間を取っていることは、特色ある取組である。

##### 【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

附属施設（農場、演習林など）が大学院学生の演習や実習、修士論文作成の場として活用され、総合情報メディアセンター農学部分室に60台以上設置されているパソコンも修士論文等の作成に寄与している。また、同センターに専任教員や職員を採用し、学生の指導・補助に当たっており、相応の取組がなされている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

#### 特に優れた点及び改善点等

研究指導法等についての配慮として、入学試験前に他大学から入学を希望する学生と指導予定教員との事前打合せ、社会人リフレッシュコース、AAP特別コースでの指導予定教員との事前相談の義務化などの取組は、きめ細かく配慮されており、優れている。また、学会講演会での発表の奨励や発表に要する経費の財政的な支援など、学外における研究活動への配慮も、優れている。

成績評価基準が研究科として設定されておらず、個々の教員に任せられており、また評価基準についても公表されていないことは問題がある。研究科として成績評価基準を明確にしてシラバスに記載するなど、学生の学習目標を明確にさせるなどの改善が必要である。

## 4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素 1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

単位取得、進級及び修了などの各段階から見た達成状況として、毎年 10～20%程度の博士課程への進学率や、各専門教育コースとも修了時までに少なくとも 1 回は学会講演会で発表していること、学術雑誌への投稿の状況や各賞の受賞状況から、優れている。

【要素 2】進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況

多様な分野へ就職しており、教育目標で意図した人材を養成している。また、研究科修了生と学部卒業生が大学発のベンチャー企業を立ち上げたことは、教育目的に適った人材の育成の成果と解され、優れている。

雇用主の修了生に対する評価については、雇用主等からの意見聴取のシステムが未確立で、検討の余地がある。一部専門教育コースで、卒業生の動向に対する情報収集や、過去 10 年間の卒業生の勤務先に対してアンケート調査を実施中ではあるが、研究科としてのシステムがなく、評価法を検討・構築し、組織的に調査を進める必要がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

単位取得、進級及び修了などの各段階から見た達成状況として、毎年 10～20%程度の博士課程への進学率や、各専門教育コースとも修了時までに少なくとも 1 回は学会講演会で発表していること、学術雑誌への投稿の状況や各賞の受賞状況から、優れている。

多様な分野へ就職しており、教育目標で意図した人材を養成している。また、研究科修了生と学部卒業生が大学発のベンチャー企業を立ち上げたことは、教育目的に適った人材の育成の成果と解され、優れている。

## 5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 目的及び目標の実現への貢献度の状況

#### 【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

学部からの進学者は学部在学時と同じ研究室に進学することが多いことから特にガイダンスは行われていないが、全新生入学生にコースごとの履修指導を行っている点は、相応である。しかし、研究科へは他大学からの入学生もあり、研究科として進学ガイダンスの実施体制を整備する必要がある。

学習を進める上での相談・助言体制として、留学生に対して留学生センター農学部分室に専任の外国人教員を配置して対応しているのをはじめ、コースごとに各専門教育コースの教員が指導教員として個々の学生の就学指導に当たるなど、きめ細かく対応しており、優れている。

#### 【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

附属図書館農学部分館の24時間利用体制を構築し、授業等の予習や復習、修士論文等の作成など、学生が自主的に学習できるような環境を整備している。また、総合情報メディアセンター農学部分室に専任教職員を配置し、修士論文等の作成を行っている学生のパソコン利用上の相談を受け、助言を行うなど、これらの取組は優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

学習を進める上での相談・助言体制として、留学生に対して留学生センター農学部分室に専任の外国人教員を配置して対応しているのをはじめ、コースごとに各専門教育コースの教員が指導教員として個々の学生の就学指導に当たるなど、きめ細かく対応しており、優れている。

附属図書館農学部分館の24時間利用体制を構築し、授業等の予習や復習、修士論文等の作成など、学生が自主的に学習できるような環境を整備している。また、総合情報メディアセンター農学部分室に専任教職員を配置し、修士論文等の作成を行っている学生のパソコン利用上の相談を受け、助言を行うなど、これらの取組は優れている。

## 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

### 改善システムの機能の状況

#### 【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

組織として教育の実施状況や問題点を的確に把握し、教育活動を評価する体制として、「21世紀の大学像と今後の方策について」をテーマとして自己点検・評価を実施し、平成10年度に公表している。また、教育に関連して平成11年度に教育、研究、社会貢献等について、平成13年度に各々自己評価、公表を行っており、これらの取組は相応である。農学部自己点検評価委員会が全学の取組の中で実施しているので、研究科として独自の取組が必要である。

外部者による教育活動の評価に関し、平成9年度に外部評価を受け、その結果を報告書として公表し、評価結果を改善に結び付けようと各種委員会で検討を行ってきたが、恒常的に検討・改善を行っていくフィードバックシステムとしては不備があり、改善の必要がある。

個々の教員の教育活動を評価する体制について、組織として教員の教育能力や教育意欲などを踏まえた評価を行うことが必要であるが、現在検討中であり、研究科として取組がなされていない点で、改善の必要がある。

#### 【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムとして、一部の専門教育コースで、「教育システム改善委員会」が設置され、教育の質の向上及び改善のための取組が行われているが、研究科としての組織

的な取組がなされておらず、改善の必要がある。

教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける方策として、公募制中心の教員の人事制度を採用し、その制度の一つの成果の表れとして非大学関連から4人の教員を採用したことは、優れた取組であるが、大学院教育を踏まえた人事面以外での手法を開発するなどの工夫も必要であり、相応である。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

### 特に優れた点及び改善点等

外部者による教育活動の評価に関し、平成9年度に外部評価を受け、その結果を報告書として公表し、評価結果を改善に結び付けようと各種委員会で検討を行ってきたが、恒常的に検討・改善を行っていくフィードバックシステムとしては不備があり、改善の必要がある。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムとして、一部の専門教育コースで「教育システム改善委員会」が設置され、教育の質の向上及び改善のための取組が行われているが、研究科としての組織的な取組がなされておらず、改善の必要がある。

教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける方策として、公募制中心の教員の人事制度を採用し、その制度の一つの成果の表れとして非大学関連から4人の教員を採用したことは、優れた取組である。

## 評価結果の概要

### 1. 教育の実施体制

専攻の構成については、一般学生の生物資源学1専攻、社会人のための「社会人リフレッシュコース」、アジア・アフリカ・環太平洋諸国の留学生が所属する「アジア・アフリカ・環太平洋生物資源学特別コース（以下「AAP特別コース」という。）と、様々な経歴を持った学生を受け入れ、教育を活性化するという教育目標を達成する上で意欲的、多様なコース構成であり、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 2. 教育内容面での取組

教育課程の編成上の配慮として、社会人リフレッシュコースの複数指導教員制と講義科目の設定は、学生の多様なニーズに対応した柔軟性がある。また、AAP特別コースの複数指導教員制、連合大学院開設科目の履修も可能になるよう講義科目を設定していることは、優れている。

教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組として、学生の研究意欲を高めるため、学会への入会や研究成果の学会発表を奨励していることは評価できるが、授業内容改善のための学生による授業評価が行われていない点、講義や演習の内容は履修案内に概要が記載されているのみで、シラバスが作成されていない点は改善の必要がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 3. 教育方法及び成績評価面での取組

研究指導法等についての配慮として、入学試験前に他大学から入学を希望する学生と指導予定教員との事前打合せ、社会人リフレッシュコース、AAP特別コースでの指導予定教員との事前相談の義務化などの取組は、きめ細かく配慮されており、優れている。また、学会講演会での発表の奨励や発表に要する経費の財政的な支援など、学外における研究活動への配慮も、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

### 4. 教育の達成状況

多様な分野へ就職しており、教育目標で意図した人材を養成している。また、研究科修士と学部卒業生が大学発のベンチャー企業を立ち上げたことは、教育目的に適った人材の育成の成果と解され、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

### 5. 学習に対する支援

学習を進める上での相談・助言体制として、留学生に対して留学生センター農学部分室に専任の外国人教員を配置して対応しているのをはじめ、コースごとに各専門教育コースの教員が指導教員として個々の学生の就学指導に当たるなど、きめ細かく対応しており、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

### 6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムとして、一部の専門教育コースで「教育システム改善委員会」が設置され、教育の質の向上及び改善のための取組が行われているが、研究科としての組織的な取組がなされておらず、改善の必要がある。

教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける方策として、公募制中心の教員の人事制度を採用し、その制度の一つの成果の表れとして非大学関連から4人の教員を採用したことは、優れた取組である。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがある程度機能している。」である。

## 特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

### 1) 社会人リフレッシュコース

本コースは社会人のリフレッシュ教育に対する社会的要請に応えるために、平成 11 年に設置されたものである。本コースでは、大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例措置を適用し、当該学生の社会人としての勤務形態等に応じて、適当と思われる方法により授業科目を開講し、研究指導を行っている。本コースで開設される「講義科目」及び「特別演習」は、受講学生の勤務形態等に応じて、担当教員の判断により、昼間定時開講方式のほか、短期集中集中授業方式による開講、休暇期間を利用した開講、マルチメディア等を利用した通信方式による開講、担当教員が出張して行う出張方式による開講などを組み合わせて実施することができる。

### 2) アジア・アフリカ・環太平洋生物資源学特別コース

本コースはアジア・アフリカ・環太平洋諸国からの留学生を対象として平成 14 年に設置されたものであり、講義は英語で実施される。また、愛媛・香川・高知大学大学院農学研究科の教員が共同で開講している「農学生命科学特論 ~ 」から 2 科目を選択必修として受講させている。なお、本コースを成績優秀で修了した留学生に対しては、愛媛大学大学院連合農学研究科（博士課程）への進学道が開かれている。

### 3) 大学発のベンチャー起業

本研究科の修了生と本学部の卒業生 4 人で平成 14 年 12 月に有限会社を立ち上げた。設立理念は山村や林業の活性化と森林整備で、社員自らが活動に携わり理念の実現を目指そうとしている。営利法人の形態をとったのは、成果が明確で、収益を弾力的かつ迅速に運用できるためである。立ち上げには愛媛県産業振興財団からの助成も受けた。現在の営業活動の中心は、愛媛大学農学部の教員等と共同開発し特許申請中の「短冊形鉄板天井窯」の製造販売である。営業活動と併せて会社自らが松山市内に窯 3 基でプラントを設置し、窯の改良を続けるとともに木（竹）酢液の収集と利用方法の開発にも着手する予定である。